

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり			
政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす			
施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成			
○ 緑の基本計画推進事業			
○ 都市緑化推進事業			
○ 市民100万本植樹運動事業			
○ パークマネジメント推進事業			
○ 生物多様性推進事業			
身近な公園緑地等の管理運営事業			
緑のボランティアセンター事業			
緑化協議による緑のまちづくりの推進事業			
施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備			
○ 富士見公園整備事業			
○ 等々力緑地再編整備事業			
○ 生田緑地整備事業			
○ 魅力的な公園整備事業			
○ 市営霊園の整備			
○ 公園施設長寿命化事業			
○ 河川環境整備事業			
長期未整備公園緑地の見直し事業			
○ 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業			
菅生緑地整備事業			
公園緑地維持管理事業			
公園緑地の適正管理			
街路樹適正管理事業			
施策 3-3-3 多摩丘陵の保全			
○ 緑地保全事業			
○ 里山再生事業			
多摩・三浦丘陵広域連携事業			
保全緑地管理事業			
保全管理計画策定事業			
施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進			
○ 農環境保全・活用事業			
○ 農業体験提供事業			
○ 市民・「農」交流機会推進事業			
都市農業価値発信事業			
施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進			
○ 多摩川プラン推進事業			
○ 多摩川市民協働推進事業			
多摩川緑地維持管理事業			

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301010	緑の基本計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,502	1,458	1,502	703	631	1,502	703	634	1,502	7,758	5,505	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	856	—	856	57	—	856	57	—	856	7,056	—
		一般財源	646	—	646	646	—	646	646	—	646	702	—
	人件費 [*] B	17,448	17,448	16,397	16,397	16,397	16,915	16,915	16,915	17,798	17,798	17,798	
総コスト(A+B)	18,950	18,906	17,899	17,100	17,028	18,417	17,618	17,549	19,300	25,556	23,303		
人工(単位: 人)	2.06		1.93		1.99		2.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や民間企業等との協働・連携により、緑ある暮らしの創造、緑の市民文化の醸成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会に報告しました。「第1期緑の実施計画」の進捗状況の評価・検討を行い、庁内検討会議及び環境審議会を経て「第2期緑の実施計画」を取りまとめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H29年度: 川崎市緑の基本計画を改定 H20年度: 川崎市緑の基本計画を改定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するためにも、市民や民間企業等との協働・連携により計画を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑化法に基づく計画であり、その進捗管理は本市が主体的に行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づくリーディング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	第2期緑の実施計画に基づき、緑の基本計画の目標達成に向けて、その基盤づくりに寄与する事業の進捗管理を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301020	都市緑化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	230,147	101,294	230,147	224,224	146,784	230,147	229,076	147,823	224,592	242,859	208,322	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	229,795	—	229,795	223,872	—	229,795	228,717	—	224,240	242,426	—
		一般財源	352	—	352	352	—	352	359	—	352	433	—
	人件費* B	20,413	20,413	14,783	14,783	14,783	22,440	22,440	22,440	38,900	38,900	38,900	
	総コスト(A+B)	250,560	121,707	244,930	239,007	161,567	252,587	251,516	170,263	263,492	281,759	247,222	
	人工(単位:人)	2.41		1.74		2.64		4.59					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地、道路、公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域緑化推進地区の新規認定(2か所)と花苗等支援 ②緑のボランティアなどへの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の沿道環境整備の推進 ④緑化推進重点地区の取組の推進(新百合丘地区及び川崎駅周辺地区の緑化の推進、小杉地区の計画の検証・課題抽出) ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、貝塚1・2丁目及び大ヶ谷小田中の2地区を新規で認定するとともに、既存の認定地区に対して花苗等の支援を行いました。しかし、高齢化などが影響し、認定の更新を行わない地区も出てきており、今後は、新規地区認定に係る効果的な公募の方法や事務手続きについて検討を進めていきます。 ②緑のボランティアなどの活動支援については、川崎市公園緑地協会を通じて、緑の活動団体や管理運営協議会など、緑のボランティアへの技術的支援を行い、市民等との協働による公園緑地等の管理の取組を推進しました。 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備(植栽帯の整備)を実施しました。 ④緑化推進重点地区の取組の推進については、新百合丘地区及び川崎駅周辺地区の公園や植栽帯の再整備を進めるとともに、小杉地区緑化推進重点地区計画の改定を行いました。 ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施については、川崎市公園緑地協会を通じて、屋上緑化等に対する助成を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域緑化推進地区認定数 翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数 (平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。)	目標	28	30	32	34	か所
		実績	26	27	29	31	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花と緑に囲まれた潤いのある街づくりに向けて、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域緑化推進地区の認定数は、ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により目標値を下回ったものの、年々増加しており、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援等を通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見られるため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・地域緑化推進地区等における花植え等、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用が図られています。 ・ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により、地域緑化推進地区の認定数が目標値を下回ったことから、一層の緑化推進に向けて、新規地区認定に係る公募の方法や事務手続きを見直していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301030	市民100万本植樹運動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	令和6年度		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,767	3,286	5,767	5,767	4,487	5,767	5,767	2,391	5,767	5,496	3,031	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	5,767	-	5,767	5,767	-	5,767	5,767	-	5,767	5,496	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費** B	8,216	8,216	8,241	8,241	8,241	8,245	8,245	8,245	7,967	7,967	7,967	
総コスト(A+B)	13,983	11,502	14,008	14,008	12,728	14,012	14,012	10,636	13,734	13,463	10,998		
人工(単位:人)	0.97		0.97		0.97		0.94						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指し運動を展開することで、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①行政・事業者・個人の植樹の取組については、行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、令和4年3月末時点で、累計植樹本数116万本となっています。 ②市民100万本植樹運動を、橋公園で開催し、403本の苗木を植樹しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数	目標	79	83	86	90	万本
	説明 平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	実績	94	103	110	116	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少していることから、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から、引き続き市民・事業者へ緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「累計植樹本数」は、令和3年度の目標値を大きく上回る116万本に達するなど、緑化推進の取組を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・植樹の大部分は、建物建設時の緑化指導等において事業者が実施しているものであり、既に民間活用が図られています。 ・事業手法は、建物建設時の緑化指導等により一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を達成していることから、今のところ見直す必要がありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政の協働により、成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値を大きく上回っており、「協働の取組による緑の創出と育成」に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		平成22年度から現在まで事業を継続し、令和6年度までに「累計植樹本数」100万本という目標について、当初の予定を上回り、令和元年度に達成したことから、令和6年度までの150万本植樹達成に向け、今後も引き続き事業を継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30301040	パークマネジメント推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、自転車活用推進計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,000	0	5,000	3,000	1,122	5,000	3,000	996	5,000	8,238	7,066	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	5,000	—	5,000	3,000	—	5,000	3,000	—	5,000	3,000	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	5,238	—
	人件費 [※] B	19,058	19,058	22,514	22,514	22,514	22,525	22,525	22,525	22,459	22,459	22,459	
	総コスト(A+B)	24,058	19,058	27,514	25,514	23,636	27,525	25,525	23,521	27,459	30,697	29,525	
	人工(単位:人)	2.25		2.65		2.65			2.65				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしぐみの活用(公園でのボール遊び等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の公園緑地等の民間活力導入については、こすぎコアパークにおいて、民間企業との連携により、日常的な賑わいと憩いの空間づくりの整備を行い、令和3年10月にリニューアルオープンしました。また、池上新町南緑道において、周辺の沿道と合わせた地域環境改善の事業として、P-PFIの事業者公募・選定を実施しました。さらに、橋公園において、地域ニーズの把握や事業の収益性・有効性を検証する目的として、旧西部公園事務所等の有効活用による地域交流イベントの開催等の社会実験を実施しました。 ②のオープンスペース等の有効活用については、王禅寺四ツ田緑地において、利活用運営の委託により、試行的に週1回程度緑地の一般開放を行い、様々な自然遊びを体験できるようにするとともに、団体利用の方の主体的な管理や利用者の保全活動への参加を促し、保全と利活用の好循環の創出の取組を進めました。 ③の公園利用の仕組みの活用については、一部の区における野球場開放を継続するとともに、更に川崎区の複数の野球場の開放に向けて準備を進めました。また、可能な公園から禁止看板の撤去や表記の変更を実施し、ボール遊びがしやすい環境づくりを進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R2年度：利活用と管理運営の視点から多様な主体と連携して進める取組を整理したパークマネジメント推進方針を策定 H30年度：都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定 H29年度：公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、社会状況が大きく変容する中で、公園緑地を含む緑とオープンスペースの、日常生活に溶け込んだ様々な活動の場としての利活用が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	パークマネジメント推進方針に基づき、こすぎコアパークでは民間企業との連携による再整備が完了しリニューアルオープンするとともに、池上新町南緑道では事業者の公募選定を実施するなど、公園における民間活力の導入が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・パークマネジメント推進方針に基づき、多様な主体との連携を進め、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組んでいくことで、公園緑地の持つポテンシャルや多機能性を引き出し、公園緑地の新たな価値の創出による質の向上と更なる魅力向上を図ることができます。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性がります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	パークマネジメント推進方針に基づき、こすぎコアパーク及び池上新町南緑道では、まちの賑わいの創出、都市の魅力と活力の向上につながる民間活力の導入が進んでいるとともに、橘公園においても社会実験の実施による賑わいの創出と、事業者公募に向けた民間及び地域のニーズ把握が進められ、さらに、王禅寺四ツ田緑地では、保全緑地の利活用と保全の好循環の創出の取組が具体的に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	パークマネジメント推進方針に基づき、池上新町南緑道では民間活力導入による事業を進めるとともに、橘公園においては、社会実験の結果に基づき民間活力導入の手続きを進め、その他の公園においても取組の検討を進めています。 また、オープンスペース等の有効活用についても、方針に基づく公園緑地の柔軟かつ多様な利活用の推進に向けて、民間と連携した公園での取組イベントの開催やキッチンカーの運用など、取組を進めています。 さらに、公園利用のしくみの活用についても、方針に基づき、野球場の一般開放などボール遊び等ができるスペースの確保を図ることとあわせて、「公園でのルールづくりガイドライン」の周知・活用を進めています。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30301050	生物多様性推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	301650	環境局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生物多様性基本法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,農業振興計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,312	2,917	3,312	3,213	4,123	3,312	3,116	2,944	3,312	8,449	6,128	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	2,773	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	3,312	-	3,312	3,213	-	3,312	3,116	-	3,312	5,676	-
	人件費* B	12,451	12,451	12,574	12,574	12,574	15,385	15,385	15,385	13,475	13,475	13,475	
総コスト(A+B)	15,763	15,368	15,886	15,787	16,697	18,697	18,501	18,329	16,787	21,924	19,603		
人工(単位:人)	1.47		1.48		1.81		1.59						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生物多様性に関する普及啓発等を行うことで、「多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさき」を目指し、生物多様性の保全の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「生物多様性かわさき戦略」に基づき、事業の適切な進捗管理や生物多様性の保全に関する普及啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな戦略に基づく事業の実施 ②生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「生物多様性かわさき戦略」の改定及び新たな戦略に基づく事業の実施【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、環境審議会答申等を踏まえ、生物多様性かわさき戦略を改定するとともに、プロジェクト事業の進捗状況を報告書に取りまとめました。また、外来生物の対応としては、「入れない」「捨てない」「拡げない」の予防三原則を周知するとともに、アルゼンチンアリなどの特定外来生物の防除等に取り組みました。 ②の普及啓発等については、各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布を行いました。また、生き物マップへの投稿件数については、「生き物情報大募集！春・夏・秋・冬に見られる生き物がし」の参加を小学校等に呼びかけを行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言や外出自粛の影響を受け、415件となり、目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や小学校等の状況を注視し、庁内関係施設等と連携しながら、投稿件数の増加に向けて普及啓発等の強化を検討していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	説明 市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数	実績	5,885	3,136	836	415	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成4年に生物多様性条約が採択され、平成22年のCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)では、令和2年までの国際目標となる愛知目標が採択されています。国では次の国際目標の検討に合わせて令和元年度から次期国家戦略の策定に向け検討を進めています。様々な地方公共団体も平成20年の生物多様性基本法の制定以降、地域戦略を策定・改定しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: みんなでいきものしらべKAWASAKIを作成し、小学校や子ども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。 令和3年度: 生物多様性かわさき戦略を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生物多様性に関する世界レベルの会議である第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)では、国際的な目標である愛知目標を含む「生物多様性戦略計画2011-2020」を確実に実施していくための努力を加速させていくことなどが確認され、生物多様性の保全に向けたニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「かわさき生き物マップへの投稿件数」は令和3年度は415件となり、目標を達成することはできませんでした。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響等を受けたことが目標未達成となった要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成26年3月に策定した生物多様性かわさき戦略に基づく取組を効率的・効果的にを行っています。なお、生物多様性に関する情報発信や生き物調査を行う中で、社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があるため、引き続き更なる事業改善を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標等は目標を下回りましたが、生物多様性の取組を充実させるため、生物多様性かわさき戦略の改定を行うとともに、生物多様性に関する普及啓発や、市民参加型の生き物情報投稿サイト「かわさき生き物マップ」への投稿を促したことにより、市民の生物多様性に関する理解の向上を促進できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	成果指標である「かわさき生き物マップへの投稿件数」については、令和3年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響等を受けたことが要因であると考えられるため、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や小学校等の状況を注視し、庁内関係施設等と連携しながら、投稿件数の増加に向けて普及啓発等の強化を検討していきます。また、生物多様性の保全のため、庁内関係課と連携し、新たな戦略に基づく取組を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301060	身近な公園緑地等の管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 街区公園等の管理運営に関する要綱、川崎市公園緑地愛護会報奨金交付要綱、川崎市街路樹等愛護会報奨金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	55,058	55,014	55,058	55,727	55,268	55,058	56,801	53,429	55,058	55,478	53,527
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	16,584	—	16,584	18,488	—	16,584	21,402	—	16,584	22,438	—
		一般財源	38,474	—	38,474	37,239	—	38,474	35,399	—	38,474	33,040	—
	人件費 [※] B	71,487	71,487	73,915	73,915	73,915	73,525	73,525	73,525	90,937	90,937	90,937	
	総コスト(A+B)	126,545	126,501	128,973	129,642	129,183	128,583	130,326	126,954	145,995	146,415	144,464	
	人工(単位:人)	8.44		8.7		8.65		10.73					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民ボランティア団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である、管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①管理運営協議会等の設立促進と活動支援 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進 ③公園利用活性化イベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①管理運営協議会等の設立促進と活動支援については、公園での活動団体の主な母体である町内会等への働きかけ等により、公園緑地愛護会では8公園、管理運営協議会では1公園において活動が新規で始まりましたが、過去の街路樹等愛護会の廃止の影響が大きく、目標とする活動か所数を達成できませんでした。今後は、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手と呼び込むきっかけづくりを進めていきます。 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進については、協働推進担当課長会議において議題とし、各区の取組について情報共有を図りました。また、公園愛護団体の現状把握のため、全団体を対象としてアンケート調査を実施し、効果的な支援策等について検討を行いました。 ③公園利用活性化イベントの実施については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、同時開催を予定していた区民祭等が中止となったため開催できず、代替イベントについても感染拡大傾向にあることから開催できませんでした。来年度以降の取組について検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	公園利用活性化イベント開催数	目標	3	3	3	3	回
	説明	公園の魅力を発信し、利用を活性化するために実施するイベントの開催数	実績	3	3	0	
2 成果指標	公園緑地等ボランティア活動箇所数	目標	2,390	2,400	2,410	2,420	箇所
	説明	管理運営協議会又は公園緑地愛護会が設立されている公園緑地等の数、街路樹愛護会が設立され、活動が行われている街路樹ブロック数及び「緑の活動団体」の登録団体数の合計	実績	2,334	2,337	2,304	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進行や地域コミュニティのつながりの希薄化を背景に、管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	過去の街路樹等愛護会の廃止の影響が大きく、成果指標は目標を達成できなかったものの、管理運営協議会等の設立促進等を行うことで、公園緑地愛護会では8公園、管理運営協議会では1公園の新規活動開始につながるなど徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公園緑地等の維持管理は委託等により実施していますが、市民ボランティア団体である管理運営協議会等が日頃から維持管理を行うことで、コスト削減や質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の推進を図ったことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進め、多様な主体の参加と持続可能な活動の促進、支援を図っていきます。 なお、公園利用活性化イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施できなかったことから、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式の中で、効果的な内容や開催方法等について検討を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301070	緑のボランティアセンター事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	51,126	50,399	51,126	51,053	50,064	51,126	51,363	49,231	51,126	51,871	51,290
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	51,126	-	51,126	51,053	-	51,126	51,363	-	51,126	51,871	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費** B	2,372	2,372	2,464	2,464	2,464	2,465	2,465	2,465	2,288	2,288	2,288	
	総コスト(A+B)	53,498	52,771	53,590	53,517	52,528	53,591	53,828	51,696	53,414	54,159	53,578	
	人工(単位:人)	0.28		0.29		0.29		0.27					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑のボランティアが活躍できる仕組みを充実させることで、多様な主体との協働の取組による緑の保全・創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市公園緑地協会の「緑のボランティアセンター」を通して、緑のボランティアの人材育成及び活用、活動支援、交流の場の提供等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催 ② 緑の活動団体等の設立促進と活動支援 ③ 企業、教育機関等の参加促進と活動支援 ④ 緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用 ⑤ 「わがまち花と緑のコンクール」の開催 ⑥ 緑のボランティア交流イベントの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催については、里山ボランティア育成講座が19名、花と緑のまちづくり講座では15名、花壇ボランティア実践講座では21名修了しました。 ② 緑の活動団体等の設立促進と活動支援については、情報誌などで制度周知や技術的な情報提供を行いました。 ③ 企業、教育機関等の参加促進と活動支援については、教育機関等が緑地での保全管理活動を行う際に、作業工具の貸出しや技術的な指導等を行いました。 ④ 緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用については、里山ボランティア育成講座などの各種講座や環境教育などの場において、「緑の人材バンク」に登録された人材を積極的に活用し樹林地の維持管理を行いました(人材バンク登録者数令和3年度:201名)。 ⑤ 「わがまち花と緑のコンクール」の開催については、130件の応募があり、選考委員会で個人・団体の各賞を選考しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、予定していた表彰式の開催は中止しましたが、後日、大賞受賞者を招いての表彰状授与式を開催しました。 ⑥ 緑のボランティア交流イベントについては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて開催を見送りましたが、現地訪問を28箇所実施して情報交換を行うとともに、チラシ及びSNSで団体の活動紹介を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	緑の活動団体登録数	目標	260	263	266	269	団体
	説明	「緑の活動団体」の登録団体数(公開性の高い場所での緑化推進や保全活動を行う団体を「緑の活動団体」として登録し、支援をしています。)	実績	257	253	269	268	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域の課題がますます多様化・複雑化していく状況において、限られた行政の資源だけでは、すべての課題に対応することが難しいことから、多様な主体との協働・連携の重要性が増えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市公園緑地協会では、これまでのノウハウを生かして公園緑地におけるボランティアの育成に取り組むとともに、多種多様な支援などにより、協働による公園緑地の維持管理活動を推進しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「緑の活動団体」については、コロナ禍において団体の廃止も多くありましたが、8団体が新規に設立されました。「緑の人材バンク」に登録された人材についても、各種講座で積極的に活用するなど、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	緑のボランティアに関する取組を、川崎市公園緑地協会が一元的に実施することで効果的かつ効率的に事業を推進していますが、緑の活動団体の登録数増加に向け、普及啓発活動の見直しを行っていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市公園緑地協会に登録された緑のボランティア人材を活用して、市有緑地の維持管理活動を推進するなど、緑の保全施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	緑のボランティアの育成、活動支援、情報交換等が効果的に行われるよう、引き続き、緑のボランティアセンターの既存事業の精査及び新規事業の検討などを行っていきます。また、他都市の状況等も調査しながら、事業のあり方を検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301080	緑化協議による緑のまちづくりの推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市緑地法、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市風致地区条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	24,721	23,286	24,721	42,091	37,653	24,721	22,567	1,710	24,721	23,007	38,327	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	24,382	-	24,382	41,752	-	24,382	22,240	-	24,382	23,006	-
		一般財源	339	-	339	339	-	339	327	-	339	1	-
	人件費 [※] B	26,003	26,003	26,592	26,592	26,592	33,405	33,405	33,405	29,408	29,408	29,408	
	総コスト(A+B)	50,724	49,289	51,313	68,683	64,245	58,126	55,972	35,115	54,129	52,415	67,735	
	人工(単位:人)	3.07		3.13		3.93		3.47					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築行為及び開発行為等を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき公園緑地等の設置に関する協議を適切に実施することで、市域に緑や公園等を創出し緑豊かな環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」等に基づく緑化協議及び「都市計画法」や「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」等関係法令に基づく公園・緑地等に関する協議を行い、緑豊かなまちづくりの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及びび等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施については、川崎市緑化指針に基づき共同住宅や事業所等の建築に伴う敷地内の緑化に関する協議を行い、市域の緑化に貢献しました。 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施については、川崎市宅地開発指針、川崎市緑化指針に基づき、提供される公園・緑地等に関する協議を行い、公園緑地の帰属・寄附を受けました。 ③多摩川風致地区内及びび等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施については、風致地区内の建築物等や都市計画施設内の建築物等の許可に関する業務を行いました。 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施については、幸区内の老朽化した公園施設の更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		土地需要が高く年々樹林地が減少傾向にあり、市街化が進行する本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携した都市緑化の推進が引き続き必要です。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		R3年度:川崎市緑化指針を一部改正しました。 H27年度:川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則を一部改正しました。 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H26年度:川崎市緑化指針を一部改正しました。 H23年度:川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第9条の規程に基づく公園等整備指針を一部改正しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を作り出し、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	条例に基づく緑化協議が行われ、都市緑化の推進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	必要に応じて緑化指針等の見直しを行い、緑の質の向上を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑化協議を行い、市域の緑が創出されるとともに、開発事業等により設置される公園等の協議を行い、市民が利用できる公園が整備されていることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を造り出し、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。そのため、社会状況の変化等を踏まえながら、緑のまちづくりを推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302010	富士見公園整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	90,893	66,494	194,963	126,696	31,298	665,600	300,439	49,853	135,000	307,373	228,540	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	100,000	—
		市債	41,000	—	126,000	78,000	—	499,000	166,000	—	101,000	97,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	49,893	—	68,963	48,696	—	166,600	134,439	—	34,000	110,373	—
	人件費* B	7,369	7,369	11,640	11,640	11,640	11,645	11,645	11,645	26,696	26,696	26,696	
総コスト(A+B)	98,262	73,863	206,603	138,336	42,938	677,245	312,084	61,498	161,696	334,069	255,236		
人工(単位:人)	0.87		1.37		1.37		3.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」に基づく取組の推進 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定【変更】(令和元年度から変更)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①「富士見公園再編整備基本計画」を令和4年1月に策定し、再編整備の取組を推進することができました。 ②富士見公園の再編整備にあたって令和4年3月に事業者公募を開始し、さらなる民間活力導入に向けた取組を推進することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づく、富士見公園の機能回復のための再編整備が求められています。また、平成29年度における都市公園法改正等を踏まえ、都市公園の再生・活性化を推進する新たなステージに向けた、緑とオープンスペース政策の展開にかかる対応が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:富士見公園再編整備基本計画の策定 R1年度:富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 H19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園は新しい生活様式において、散歩や運動など健康的な生活を支える空間として求められており、富士見公園再編整備事業の必要性はさらに増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	富士見公園再編整備計画の策定や事業者公募を開始し、順調に事業が進捗していることから、取組内容の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・富士見公園南側エリアについては、平成27年度から指定管理者制度を導入しています。 ・北側エリアを含めた全域について、PFI事業等により再編整備及びその後の指定管理を一体的に実施することで、財政負担の一層の縮減とともに、多様化する市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供が図られることが期待できます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公園は新しい生活様式において、散歩や運動など健康的な生活を支える空間として求められており、富士見公園再編整備事業の必要性はさらに増えている状況の中で、民間活力導入に向けた事業者公募を行うなど、取組を着実に推進していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	「富士見公園再編整備基本計画」を策定し、富士見公園の再編整備を担う事業者公募を開始したことから、令和4年度は事業者の選定及び契約締結等、再編整備に向けたより具体的な取組を推進し、再編整備事業を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30302020	等々力緑地再編整備事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531997	建設緑政局等々力緑地再編整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			9等々力緑地の管理運営体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	2,217,564	3,503,666	3,755,164	3,620,880	3,890,530	85,264	177,446	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	600,000	600,000	—	850,000	600,000	—	1,155,000	0	—
		市債	2,953,000	—	1,407,000	1,583,000	—	1,959,000	2,697,000	—	2,168,000	0	—
		その他特財	10,000	—	10,000	15,000	—	10,000	22,387	—	10,000	23,508	—
		一般財源	691,216	—	654,564	291,961	—	684,666	435,777	—	557,530	61,756	—
	人件費** B	54,970	54,970	55,479	55,479	55,479	65,110	65,110	65,110	65,110	63,308	63,308	63,308
総コスト(A+B)	3,709,186	3,479,394	2,727,043	2,545,440	2,273,043	3,568,776	3,820,274	3,685,990	3,953,838	148,572	240,754		
人工(単位:人)	6.49		6.53		7.66			7.47					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(整備着手) ②中央園路の整備及びその他施設の整備に向けた取組の推進 ③民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(「等々力緑地再編整備実施計画」改定の検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①等々力陸上競技場第2期整備に向け、陸上競技場の最適化について検討した結果、陸上競技場を球技専用スタジアムへ、また、補助競技場を陸上競技場(第2種公認相当)へ再整備することとし、令和4年2月に改定した実施計画に位置付けました。 ②中央園路の整備については、公園の安全・安心な空間の確保や公園中央部の分断の解消等のため、中央園路の一般車両の通行を禁止し、車両の通れる外周園路を整備することとし、令和4年2月に改定した実施計画に位置付けました。 ③民間活力導入に向けた取組の推進については、「等々力緑地再編整備計画推進委員会」及び同委員会の「事業手法検討部会」を計6回開催して、導入手法の検討を進め、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業手法により、再編整備を実施することを、令和4年2月に改定した実施計画に位置付けました。また、「民間活用推進委員会等々力緑地再編整備に関する民間事業者選定部会」を計3回開催し、事業の実施方針等を審議するなど、令和4年4月の事業者公募に向け、検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力陸上競技場整備事業評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R3年度:「等々力緑地再編整備実施計画」の改定 R2年度:「大規模投資的事業の検討を踏まえた今後の対応について」の公表 R1年度:等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行きかい都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめ、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和4年2月に、「等々力緑地再編整備実施計画」を改定し、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、主な施設の再整備の考え方や民間活力の導入手法などをとりまとめるなど、再編整備に向けた取組を着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「等々力緑地再編整備計画推進委員会 事業手法検討部会」において、民間活用の導入手法について検討を進め、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業手法の導入により、財政負担の削減などの効果が期待できることを確認しました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302030	生田緑地整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	178,361	257,409	225,087	270,105	145,132	225,087	289,093	255,600	225,087	174,939	150,413
		国庫支出金	11,800	—	26,400	38,800	—	26,400	38,600	—	26,400	0	—
		市債	21,000	—	47,000	69,000	—	47,000	68,000	—	47,000	0	—
		その他特財	135,057	—	135,057	130,349	—	135,057	131,516	—	135,057	131,518	—
		一般財源	10,504	—	16,630	31,956	—	16,630	50,977	—	16,630	43,421	—
	人件費** B	39,301	39,301	41,036	41,036	41,036	41,055	41,055	41,055	31,951	31,951	31,951	
	総コスト(A+B)	217,662	296,710	266,123	311,141	186,168	266,142	330,148	296,655	257,038	206,890	182,364	
	人工(単位:人)	4.64		4.83		4.83		3.77					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 ・令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内検討会議を立ち上げ、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進 ②適正な植生管理に向けた民家園植生管理計画案の検討及び枳形山広場北西部の植生等の調査 ③民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進については、生田緑地の整備の考え方で記載した方針を基に、庁内で現状課題等を確認し今後の取組方法についての調整を行いました。 ②適正な植生管理に向けた民家園植生管理計画案を日本民家園と調整し作成しました。また、新たな地区の植生管理計画を検討するため、枳形山広場北西部の植生等の調査を実施しました。 ③これまでの指定管理期間における事業成果等の効果検証及び今後の事業運営方針等の検討を行い総括評価として結果を公表しました。令和4年度指定管理者の公募の競争性を確保するため、市ホームページ等で募集の事前告知を行いました。また、指定管理者によるさらなる効果的な管理運営に向けて、近傍民間駐車場の料金及び施設の維持管理費を考慮し駐車場の利用料金の上限額を改定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 生田緑地整備の考え方をとりまとめ H30年度: 第2期指定管理開始(第2期指定管理期間: 平成30年度～令和4年度) H25年度: 生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 H24年度: 生田緑地マネジメント会議を設立 H22年度: 生田緑地ビジョンを策定 H20年度: 生田緑地運営の基本的考え方を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	依然として市内では開発が進んでいることから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図り、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ることができたため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指定管理期間における事業成果等の効果検証及び今後の事業運営方針等の検討を行ったことや、駐車場の利用料金の上限額の改定により、駐車場の利用状況等を踏まえた柔軟な料金設定が可能となったことから、さらなる効果的な管理運営を行え、また事業運営方針の検討により生田緑地に必要な整備の確認を行えたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も生田緑地事業認可区域内の用地取得を進め、広場や園路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があります。今後の事業進捗を図るために生田緑地ビジョンの改定やばら苑の管理運営整備方針の策定に向けた検討を進めます。また、総括評価において、これまでの事業成果等の効果検証等を踏まえ、指定管理者制度の継続が決定されたため、令和5年度からの指定管理者の募集に向けて、さらなる効果的かつ効果的な管理運営に資するよう仕様書等の準備調整を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302040	魅力的な公園整備事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		79,782	77,395	227,832	76,015	16,809	187,898	137,822	153,488	75,194	47,296	34,871
		国庫支出金	27,000	—	27,000	0	—	27,000	0	—	27,000	0	—	—
		市債	25,000	—	139,000	62,000	—	109,000	129,000	—	25,000	27,000	—	—
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	295	—	—
		一般財源	27,781	—	61,831	14,014	—	51,897	8,821	—	23,193	20,001	—	—
	人件費* B		48,194	48,194	41,121	41,121	41,121	39,695	39,695	39,695	29,493	29,493	29,493	29,493
総コスト(A+B)		127,976	125,589	268,953	117,136	57,930	227,593	177,517	193,183	104,687	76,789	64,364		
人工(単位:人)		5.69		4.84		4.67		3.48						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進 ② バリアフリー化に向けた取組の推進 ③ 身近な公園の整備の推進 ④ 施設管理用カメラ設置の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進については、稲田公園の計画調整を実施しました。 ② バリアフリー化に向けた候補地検討を実施しました。 ③ 中野島3丁目公園の整備を実施しました。 ④ 今年度は、要領に基づく設置基準に該当する箇所がなかったことから、新たな設置はありませんでした。また、既設のカメラについては引き続き、適正な維持管理を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られていることで、成果は徐々に上がっています。また施設管理用カメラの設置は、要領に基づく設置基準に該当する箇所がなかったことから、新たに設置する箇所がありませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	身近な公園の整備として中野島3丁目公園の整備を実施したほか、稲田公園において特色ある公園づくりに向けた再整備計画の調整や、バリアフリー化に向けた候補地検討を実施することで、公園の魅力向上などが図られたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力を向上を図っていきます。また施設管理用カメラの設置は、要領に基づき、大規模公園において施設の保安管理上設置が必要な場合や、複数回にわたる器物破損等が行われ、カメラの設置以外に合理的な方策がない場合に設置することになっているため、今後も該当する箇所が生じれば、速やかに設置していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30302050	市営霊園の整備			有								
担当	組織コード	所属名											
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	854,629	664,991	498,367	802,148	776,615	601,580	737,185	740,545	356,254	736,383	793,930	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	324,000	—	21,000	64,000	—	156,000	116,000	—	21,000	0	—
		その他特財	489,892	—	436,630	647,801	—	404,843	561,914	—	294,517	679,969	—
		一般財源	40,737	—	40,737	90,347	—	40,737	59,271	—	40,737	56,414	—
	人件費* B	34,388	34,388	47,663	47,663	47,663	49,385	49,385	49,385	49,385	43,307	43,307	
	総コスト(A+B)	889,017	699,379	546,030	849,811	824,278	650,965	786,570	789,930	399,561	779,690	837,237	
	人工(単位:人)	4.06		5.61		5.81		5.11					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営霊園の整備や適切な管理運営を進めることで、持続的で公平な墓所供給及び無縁化の抑制及び墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個別墓所の整備(緑ヶ丘霊園) ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①個別墓所の整備については、緑ヶ丘霊園において小区画(1㎡)の一般墓所を令和3年度から整備を開始し、220基の募集を行いました。 ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進については、令和元年度からの合葬型墓所の供用開始後、多くの個別墓所から合葬型墓所への改葬により、「墓所の循環利用」を促進しました。また、墓地再募集においては当初目標以上の墓所の募集を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 新規墓所の整備数	目標	104	84	152	200	箇所
		実績	104	84	152	220	
2	活動指標 墓地再募集の実施数	目標	48	50	50	50	箇所
		実績	70	83	195	220	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R3年度:「川崎市営霊園整備計画」を改定 R2年度:R2年度の指定管理者選定時における仕様の見直し等により、施設補修等の事務改善を実施 H29年度:「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度:「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度:市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、今後数年は本市の人口が増加すること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を上回って達成しており、本年度に市営霊園整備計画の改定を行うなど、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度の指定管理者選定時において業務の仕様見直し等により事務改善を行い、効率的な維持管理業務を実施していますが、更なる見直しが必要となります。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 合葬型墓所への循環利用により目標以上に墓所の再募集を実施したことや、令和3年度から緑ヶ丘霊園内の小区画(1㎡)の一般墓所の整備を開始し、目標以上に供給開始したことに加え、早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備工事の実施に向けた取組を行ったことにより、安定した墓所の供給が図られたことから、施策に対して貢献しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく整備を進めるとともに、無縁緑葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
------------------	--	----------	--

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302060	公園施設長寿命化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	293,840	111,040	293,840	293,840	188,296	293,840	293,840	180,762	293,840	306,418	292,564
		国庫支出金	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	100,000	—
		市債	116,000	—	116,000	132,000	—	116,000	135,000	—	116,000	116,000	—
		その他特財	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	3,000	—
		一般財源	74,840	—	74,840	58,840	—	74,840	55,840	—	74,840	87,418	—
	人件費* B	27,612	27,612	31,095	31,095	31,095	26,690	26,690	26,690	29,324	29,324	29,324	
総コスト(A+B)	321,452	138,652	324,935	324,935	219,391	320,530	320,530	207,452	323,164	335,742	321,888		
人工(単位:人)	3.26		3.66		3.14		3.46						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備(木月八幡公園ほか10公園)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備については、国の交付金を活用し取り組んでおり、当該年度においては補正予算を活用し、対象公園を拡大した結果、目標の11件を大幅に上回り、下小田中公園のほか63公園の遊具を更新することができました。なお、木月八幡公園の遊具については、点検の結果などから更新年度を次年度に変更しました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び夜間照明塔の定期点検を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数	目標	13	12	12	11	公園
		実績	14	37	35	64	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H27年度:川崎市公園施設長寿命化計画策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の公園の遊具を更新するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。 ・公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。 ・川崎市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標を上回って遊具更新や点検が実施でき、公園施設の安全確保と機能保全が図られたことから、施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、今後も川崎市公園施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の取組を推進し、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図るため、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302070	河川環境整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	115,001	81,892	115,001	73,270	37,367	115,001	41,022	74,989	115,001	59,000	54,996	
	財源内訳	国庫支出金	40,000	—	40,000	28,000	—	40,000	12,000	—	40,000	20,000	—
		市債	64,000	—	64,000	42,000	—	64,000	24,000	—	64,000	36,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	11,001	—	11,001	3,270	—	11,001	5,022	—	11,001	3,000	—
	人件費* B	19,820	19,820	20,730	20,730	20,730	20,740	20,740	20,740	21,527	21,527	21,527	
総コスト(A+B)	134,821	101,712	135,731	94,000	58,097	135,741	61,762	95,729	136,528	80,527	76,523		
人工(単位:人)	2.34		2.44		2.44		2.54						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水辺に親しめる環境整備づくりを行うことで、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川渋川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 渋川環境整備の推進(「にぎわいの水辺ゾーン」及び「生物の水辺ゾーン」の整備) ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	① 渋川環境整備の推進(「生物の水辺ゾーン」の整備)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 渋川環境整備の推進については、木月1号橋～八幡橋間の右岸105mにおいて「生物の水辺ゾーン」の整備が完成しました。 ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づき、周辺状況にあったフェンスの改修を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	渋川環境整備工事の進捗率	目標	55	59	63	68	%
	説明 普通河川渋川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	実績	55	59	63	68	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渋川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「二ヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「渋川整備基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等の推進により、親水護岸が整備されており、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 目標は達成されており、次年度以降も引き続き、渋川において「生物の水辺ゾーン」及び「にぎわいの水辺ゾーン」の整備を行うなど、環境整備を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302080	長期未整備公園緑地の見直し事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,966	0	1,966	2,002	0	1,966	2,002	0	1,966	1,902	990	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,966	—	1,966	2,002	—	1,966	2,002	—	1,966	1,902	—
	人件費 [※] B	3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	3,570	3,570	3,570	1,526	1,526	1,526	
総コスト(A+B)	5,523	3,557	5,534	5,570	3,568	5,536	5,572	3,570	3,492	3,428	2,516		
人工(単位:人)	0.42		0.42		0.42		0.18						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	長期間未整備となっている都市計画公園・緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業計画の見直しや区域の変更などの検討を進め、都市計画後、長期間未整備となっている公園緑地の解消を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成23年1月に策定された長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、計画決定区域内の地権者の意向調査や測量などを実施し、庁内関係部局との協議・調整を踏まえて、都市計画変更等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①都市計画変更等による事業計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①長期未整備地区の一つである、菅生緑地の都市計画を跨いだ用地について、一部都市計画編入する為の図書作成及び県協議等を行いました。また、将来的な都市計画区域の変更を目指し、決定区域内外の関係地権者の意向調査や交渉・調整を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市計画法運用指針の見直しによって、都市計画公園の決定について、見直し・変更や整理も重視することが新たに位置づけられるなど、社会状況に合わせた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	長期間未整備の公園緑地の計画区域内には、長期にわたり私権の制限が課せられている市民がいるため、早期の事業の見直しが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別の公園緑地において、協議調整を実施していることから、順次見直しに向けた取組が進み、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討業務の一部は委託により効率化が図られています。 ・都市計画の変更等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 菅生緑地の都市計画決定区域内外の地権者の意向調査や交渉・調整を実施することで、都市施設として必要な機能を踏まえた都市計画決定区域の見直しや都市計画事業の早期完成が図られることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		長期間未整備である公園緑地については、地権者はもとより対外的にも説明責任を果たす必要があることから、今後も引き続き、個別の公園緑地における事業計画の見直しを進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	47,905	48,039	37,905	48,780	51,314	37,905	59,020	56,884	37,905	76,384	68,052
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	21,000	—
		その他特財	3,460	—	3,460	3,568	—	3,460	5,767	—	3,460	3,760	—
		一般財源	44,445	—	34,445	45,212	—	34,445	53,253	—	34,445	51,624	—
	人件費 [*] B	95,965	95,965	99,913	99,913	99,913	100,385	100,385	100,385	95,174	95,174	95,174	
	総コスト(A+B)	143,870	144,004	137,818	148,693	151,227	138,290	159,405	157,269	133,079	171,558	163,226	
	人工(単位:人)	11.33		11.76			11.81			11.23			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民、企業及び団体等の多様な主体と連携・協働するとともに野生動物の展示やイベント等を行うことで、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設の再整備及び民間活力導入に向けた検討結果を踏まえた取組の推進 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進 ③魅力向上に向けた動物公園全体の特色を生かしたプログラム・イベントの充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①民間活力の導入に向け管理運営について現在の施設の運営状況、業務の作業内容及び必要経費等についてデータ等のとりまとめを行いました。また、取組を推進するために利用者利便施設整備や園路整備の設計等を実施しました。 ②傷病野生動物の保護に係る支援をおこなっているサポーターとメールでの情報共有及び勉強会を開催しました。また、サポーター制度を周知することで、ふるさと納税等での金銭及び物品・イラストの寄附を受けました。(寄附実績38件、542,161円) ③昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からメインとなるイベントが中止となりましたが、近隣の複合施設等と連携して、スタンプラリー形式でのクイズや少人数での自然観察体験などが密集しない代替イベントを2件実施しました。今後も動向に注意しながらイベント開催について判断していきます。なお、動物たちへの年賀状コンクールは小学校からも応募があり、去年ほどの増加数はありませんが、令和元年度より応募数が増加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数	目標	4	4	4	4	回
		説明	動物園をより楽しんでいたとともに、野生動物の魅力や生態を理解していただくことを目的に開催する春・秋の動物園まつりや動物への年賀状コンクールなどのイベントの開催回数	実績	3	3	1	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載
H29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定
H23~25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区)
H22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受け入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でサービスの提供状況を調査していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、動物園まつりなどのイベントが中止となるなか、サポーター制度による寄附の受入等、協働の取組を充実させ、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ることができたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理者の導入を行っている施設があり、今後の施設整備や管理運営について、検討を進めていく必要があります。 ・協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302100	菅生緑地整備事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		108,976	1,857	83,200	0	0	83,200	0	0	83,200	946	0
		国庫支出金	33,500	—	26,400	0	—	26,400	0	—	26,400	0	—	
		市債	60,000	—	47,000	0	—	47,000	0	—	47,000	0	—	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		一般財源	15,476	—	9,800	0	—	9,800	0	—	9,800	946	—	
	人件費* B		5,844	5,844	5,862	5,862	5,862	5,865	5,865	5,865	2,288	2,288	2,288	
総コスト(A+B)		114,820	7,701	89,062	5,862	5,862	89,065	5,865	5,865	85,488	3,234	2,288		
人工(単位:人)		0.69		0.69		0.69		0.69		0.27				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	菅生緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区市民健康の森である菅生緑地の園路広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹木の保全を図るとともに、今後の整備計画の検討も進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進については、公園開設面積の拡充を図るため、用地取得に向けた地権者調整を行いました。また、都市計画決定区域内の用地を取得し事業進捗を図るため、都市計画決定区域の区域を跨ぐ土地については、都市計画決定区域に編入する手続きを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	依然として市内では開発が行われ、計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的に事業を推進していることから、用地取得面積、供用開始区域の拡大が図られ、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図られています。用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っていますが、軽易工事の活用によって、設計積算・契約手続きの省力化が見込めるため、事務改善の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	管生緑地の用地交渉を進めるとともに、都市計画変更の手続きを行い、長期未整備地区の解消に向けた取組を進めることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 計画区域周辺において宅地化が進んでおり、周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の今後の進め方を検討し、計画区域内の用地取得を進め、整備を推進します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302130	公園緑地維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,058,494	1,173,009	1,057,478	1,077,578	1,040,430	1,057,478	1,304,804	1,242,287	1,057,478	1,197,436	1,097,340	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	31,000	—	31,000	72,000	—	31,000	195,000	—	31,000	56,000	—
		その他特財	227,402	—	226,386	222,320	—	226,386	253,678	—	226,386	265,929	—
		一般財源	800,092	—	800,092	783,258	—	800,092	856,126	—	800,092	875,507	—
	人件費* B	217,764	217,764	220,981	220,981	220,981	214,625	214,625	214,625	223,401	223,401	223,401	
総コスト(A+B)	1,276,258	1,390,773	1,278,459	1,298,559	1,261,411	1,272,103	1,519,429	1,456,912	1,280,879	1,420,837	1,320,741		
人工(単位:人)	25.71		26.01		25.25		26.36						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	除草や清掃等を行い、施設の適切な維持管理を進めることで、市民など利用者の安全かつ快適な公園緑地の利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理については、剪定や草刈りなどの樹木管理を適切に行うとともに、公園灯の不点灯や時計等の故障などの補修を行うことで、電気設備等の維持管理を適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度:緑化センターにおける指定管理者制度の導入 H18年度:大師公園及び多摩川緑地における指定管理者制度の導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老若男女を問わず誰もが利用できる施設として、公園緑地の適切な維持管理を継続的に行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公園施設長寿命化計画に基づく遊具の更新や点検を実施し、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・剪定業務等については既に委託によって見直しを重ねてきており、経費削減や事務手続きの改善及び効率化が図られています。 ・公園施設の補修については、平成31年4月から軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図れる可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 樹木の剪定や施設の補修・更新を実施するなど、適切に維持管理することができており、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、一定程度、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民が安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を推進するため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302140	公園緑地の適正管理				無							
担当	組織コード	所属名											
	531925	建設緑政局緑政部みどりの管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	985,277	1,002,338	985,277	982,902	984,320	985,277	998,880	894,902	985,277	1,014,432	892,379	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	492,658	—	492,658	493,067	—	492,658	480,583	—	492,658	491,553	—
		一般財源	492,619	—	492,619	489,835	—	492,619	518,297	—	492,619	522,879	—
	人件費** B	128,659	128,659	138,400	138,400	138,400	140,250	140,250	140,250	136,956	136,956	136,956	
	総コスト(A+B)	1,113,936	1,130,997	1,123,677	1,121,302	1,122,720	1,125,527	1,139,130	1,035,152	1,122,233	1,151,388	1,029,335	
	人工(単位:人)	15.19		16.29			16.5			16.16			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全かつ快適に利用できる公園緑地にすることで、利用者へ安らぎと憩いの場を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地の適正管理に向けて、許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を適切に実施します。また、市民ボランティアと協働した適正な維持管理を行い、ばら苑の一般開放を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園の許認可業務の適正執行 ②ばら苑管理手法の検討 ③不法占拠解消に向けた取組 ④公園内有料施設の適正管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①公園内行為許可、公園占用許可、公園施設設置許可及び管理許可のそれぞれについて、適正に実施しました。 ②春・秋のばら苑一般開放については、新型コロナウイルス感染症対策のため、秋の開放期間を1週間短縮したほか、野外ライブコンサートなどのイベントや物品販売等を中止しての実施となりましたが、生田緑地ばら苑ホームページで園の様子やばらの紹介、開花情報などを周知し、ウェブでばらを楽しんでいただくなど、市民サービスの向上に努めました。また、開放期間の延長や有料化に関するウェブアンケートを実施し、利用者の意見を集約するとともに、庁内関連部署からなる検討会議を開催し、周辺のまちづくりの取組や地元地域の状況等及び新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえた、今後の管理運営の方向性について検討しました。 ③各区役所道路公園センターと連携し、不法占拠の防止に向け適正管理を実施しました。 ④野球場については、ふれあいネットにおける大量ログイン失敗動作による抽選が不可となったため、紙媒体による抽選を実施し、円滑な施設の管理運営を行うとともに、北見方球場において地元団体による管理の試行を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ばら苑一般開放時の来苑者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
	説明 年2回開催しているばら苑の来苑者数	実績	86,867	80,856	32,336	68,145	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正に伴い、都市公園内に保育所等が設置可能になるなど、規制緩和が進む中で公園緑地の有効活用の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:P-PFI導入にあたって必要となる委員会(附属機関)設置のための条例改正を行いました。 H29年度:都市公園台帳の適正管理に向けたシステム化及び図面等の更新を行いました。 H28年度:公園内の施設適正管理に向け、施設管理用カメラを試験的に大師公園・伊勢町第1公園に設置しました。 H28年度:プール供用期間中の管理運営を適正に行うため、気温と水温との差の基準等を運用マニュアルに追記しました。 H28年度:不測の事態に対応するため、平間児童プールにAEDを1基設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を今後も適切に実施し、公園の適正管理に努めていく必要があります。ばら苑の管理運営については、隣接事業地や地元地域などの周辺状況、社会経済状況及び市民ニーズの変化等も踏まえて、生田緑地全体の魅力向上の視点も含めた効率的・効果的な管理手法の方向性を検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ばら苑の一般開放について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により積極的な広報は控えたにも関わらず、7万人近い方に来苑いただき、その際に実施した来苑者アンケートにおいて、「満足」又は「大変満足」と答えた割合が86%と高い割合を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ばら苑の管理運営については、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含め、民間活力の導入等による効率的・効果的な管理運営手法の方向性を検討します。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
		B	公園内有料施設の適正管理について、従来の課題を解決するため、北見方球場において地元団体による管理の試行を実施しました。また、生田緑地ばら苑は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、感染症対策を講じた上で一般開放を実施し、来苑者アンケートも高い満足度を維持するとともに、今後の管理運営の方向性に関して検討を進めました。これらの取組により適正利用の推進を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
		II	公園内行為許可などの許認可業務について、適正な事務執行を実施するとともに、各区役所道路公園センターと連携し不法占拠の防止に向け、適正な財産管理を実施しました。また、ばら苑の管理運営については、生田緑地全体の魅力向上の視点や、周辺のまちづくりの取組や地元地域の状況等及び新型コロナウイルス感染症を契機とする社会経済状況や市民ニーズの変化等も踏まえ、民間活力の導入等により、魅力的なばら苑の運営や効率的・効果的な手法について検討を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302150	街路樹適正管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	389,415	443,853	389,415	389,415	441,579	389,415	391,463	388,765	389,415	386,051	385,518	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	389,415	—	389,415	389,415	—	389,415	391,463	—	389,415	386,051	—
	人件費* B	105,367	105,367	109,089	109,089	109,089	107,100	107,100	107,100	115,853	115,853	115,853	
総コスト(A+B)	494,782	549,220	498,504	498,504	550,668	496,515	498,563	495,865	505,268	501,904	501,371		
人工(単位:人)	12.44		12.84		12.6		13.67						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	街路樹	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街路樹の適正な維持管理を進め、街路景観の向上など、良好な都市環境の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路樹の適正な維持管理の実施 ②街路樹の樹木診断及び樹木更新の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①街路樹の適正な維持管理の実施については、街路樹の剪定や除草等を適切に行いました。 ②街路樹の樹木診断および樹木更新の実施については、健全度を適切に把握するサクラの診断サイクルに基づき樹木診断を行いました。また、「川崎市街路樹管理計画」及び同計画に基づく実施プログラムに基づき、寺尾台22号線の樹木更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎市街路樹管理計画に基づく実施プログラムを策定 H29年度:川崎市街路樹管理計画を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安心・安全な街路樹の管理を実現するためには適正な維持管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき、街路樹の診断や更新を推進して、適正に維持管理を行い、街路景観の向上などが図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき街路樹の更新等を行うことにより、剪定などの維持管理費用の削減を図るとともに、その費用を他の路線の維持管理に充てることで、街路樹全体の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	街路樹の診断や更新を実施し、適正な維持管理を行うことで、街路景観の向上や安心・安全な道路空間の確保が図られたことから、一定程度の施策への貢献はあります。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「川崎市街路樹管理計画」に基づく取組についての検証を行うとともに、対象樹種又は路線の拡大等について検討するなど、安全・安心な道路空間の確保を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303010	緑地保全事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	895,594	732,853	802,641	793,115	298,149	797,441	693,432	549,483	797,441	701,038	577,245	
	財源内訳	国庫支出金	285,126	—	256,126	261,100	—	256,126	194,885	—	256,126	194,300	—
		市債	516,000	—	463,000	439,000	—	463,000	469,000	—	463,000	412,000	—
		その他特財	14,485	—	9,185	11,685	—	3,985	4,285	—	3,985	3,760	—
		一般財源	79,983	—	74,330	81,330	—	74,330	25,262	—	74,330	90,978	—
	人件費 [※] B	24,817	24,817	24,893	24,893	24,893	24,905	24,905	24,905	25,086	25,086	25,086	
	総コスト(A+B)	920,411	757,670	827,534	818,008	323,042	822,346	718,337	574,388	822,527	726,124	602,331	
	人工(単位:人)	2.93		2.93		2.93		2.96					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉 ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の整備(長尾特別緑地保全地区、多摩美特別緑地保全地区) ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①特別緑地保全地区の緑地保全に向けた取組については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、麻生区五力田や早野、宮前区野川等において現地の調査や地権者への交渉を行い特別緑地保全地区の指定を行いました。地権者との交渉を行いました。協力を得ることが出来なかったため目標達成に至りませんでした。一方で規制の緩い「緑地保全協定」からより強力に保全する「特別緑地保全地区」へのランクアップを行いました。庁内や農協などと連絡を密にし、緑地保全制度を広く周知することで、問合せ件数が増えるなど緑地保全の関心を高める効果がありました。 ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得については、買入れ申出に伴う土地の取得を行いました。 ③斜面对策の整備について、令和2年度に実施した「保全緑地斜面地調査業務委託」の結果を受け、予定していた多摩美特別緑地保全地区より優先度の高い小沢城址特別緑地保全地区、長尾特別緑地保全地区において実施し、生田榎戸特別緑地保全地区で整備方法の検討を実施しました。 ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて企業CSR活動が縮小していることから、協定の新規締結は出来ませんでした。緑地を利用した企業イベントや小学校の総合学習における協働の取組を通じ、企業や教育機関等による保全活動を推進しました。今後も状況を踏まえながら協定の新規締結に向けて取り組んでいきます。 ⑤市民利用のための施設整備については王禅寺四ツ田特別緑地保全地区において園路整備等施設整備を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	緑地保全面積	目標	272	276	280	285	ha
	説明	実績	244	246	249	251	
2 成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	5	5	6	7	か所
	説明	実績	5	5	5	5	
3 成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	26	26	26	27	か所
	説明	実績	26	26	27	30	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度:緑地総合評価における評価項目等の見直し	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コロナ禍で民間企業の参加への交渉は難しい部分があったものの、緑地の所有者に対し交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図っており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていくとともに、現状目標と実績に大きな乖離があることから公園や緑地により保全された樹林地等についても保全面積として計上すること等についても検討していきます。また、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応するため、計画的な緑地保全施策と交渉手法を検討していきます。また保全箇所累計が所数の増加については、協定までには時間がかかるため、プレ活動を行うなど企業教育活動を増やすよう交渉を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303020	里山再生事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	33,592	33,060	3,592	3,045	2,946	3,592	2,921	2,919	3,592	2,921	2,757	
	財源内訳	国庫支出金	14,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,592	—	3,592	3,045	—	3,592	2,921	—	3,592	2,921	—
		一般財源	2,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	4,404	4,404	4,418	4,418	4,418	4,420	4,420	4,420	4,407	4,407	4,407	
	総コスト(A+B)	37,996	37,464	8,010	7,463	7,364	8,012	7,341	7,339	7,999	7,328	7,164	
	人工(単位:人)	0.52		0.52		0.52		0.52		0.52		0.52	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境の次世代への継承を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進(地元住民と連携した樹林地の植生管理等) ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進については、黒川海道特別緑地保全地区及び黒川伏越特別緑地保全地区において、地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。また、里山保全等の体験イベントなどの実施により、地域の多様な主体と連携した取組を行いました。 ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進については、岡上小学校において隣接する岡上丸山特別緑地保全地区を活用して環境教育を実施しました。また、東柿生小学校において早野梅ヶ谷特別緑地保全地区を活用して環境教育を実施するとともに、SDGsに関する企画イベントの支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直ししました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区において、「緑地保全基本計画」に基づく取組を推進し、2緑地の一次環境整備を行いました。また、他の地区では、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施するなど、次世代への継承が進んでいることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる植生管理業務については、既に地元農業従事者によって構成されている団体に委託を行うことで、通常の造園業者に委託する場合と比べ、安価な金額で履行しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303030	多摩・三浦丘陵広域連携事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議設置要綱												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	5,300	4,752	5,300	5,400	5,280	5,300	5,400	0	0	389	7,214	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,082	—	2,082	2,278	—	2,082	2,372	—	0	389	—
		一般財源	3,218	—	3,218	3,122	—	3,218	3,028	—	0	0	—
	人件費* B	6,522	6,522	6,542	6,542	6,542	6,545	6,545	6,545	6,695	6,695	6,695	
総コスト(A+B)	11,822	11,274	11,842	11,942	11,822	11,845	11,945	6,545	6,695	7,084	13,909		
人工(単位:人)	0.77		0.77		0.77		0.79						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び県民、都民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携し効果的な検討を行うことにより、市域を越えた広域的な取組の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携して推進するため、会議、ウォーキングイベント、シンポジウム等による企画運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」を開催し、関係13自治体と官民連携プラットフォームの設立に向けて検討を実施しました。全体での会議開催に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大時には、オンラインでの個別会議を実施しました。 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催については、昨年度から後倒しとなっていたシンポジウムを7月に開催し、官民連携プラットフォーム設立に向けた共同宣言を実施しました。ウォーキングラリーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開催を見送りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	会議開催数	目標	7	7	7	7	回
		説明 参考13自治体による会議の開催回数	実績	8	8	7	15	
2	活動指標	シンポジウムやウォーキングラリーなどのイベントの実施数	目標	2	2	2	2	回
		説明 シンポジウム、ウォーキングラリーなどのイベント実施回数	実績	2	2	1	1	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	広域連携による緑地の保全施策は、国からも動向が注目されています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	13自治体が連携して多摩・三浦丘陵の緑地保全等について話し合いを行い、市民等へ取組内容等の広報を行うことは多摩・三浦丘陵の緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する上で重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ウォーキングラリーは開催できなかったものの、シンポジウムの開催により多くの市民等への情報発信が行えたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本会議の運営について、本市による委託から、官民連携プラットフォームによる運営に向けて検討を進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	B	13自治体との多摩・三浦丘陵の緑地保全等の広域的な取組の推進によって、市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代へ継承していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303040	保全緑地管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、都市公園法、都市公園条例												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	39,332	46,051	39,332	47,332	69,071	39,332	47,332	49,282	39,332	46,859	63,306	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	37,000	—	37,000	45,000	—	37,000	45,000	—	37,000	44,550	—
		一般財源	2,332	—	2,332	2,332	—	2,332	2,332	—	2,332	2,309	—
	人件費* B	31,170	31,170	32,710	32,710	32,710	30,770	30,770	30,770	32,120	32,120	32,120	
	総コスト(A+B)	70,502	77,221	72,042	80,042	101,781	70,102	78,102	80,052	71,452	78,979	95,426	
	人工(単位:人)	3.68		3.85		3.62		3.79					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保全緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民協働による植生管理や安全管理等を行うことにより、市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代への継承を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保全緑地などについて、市民協働による萌芽更新や下草刈りなど植生管理や安全管理を行うことで、市域に残された樹林地の保全を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 保全緑地の管理施設等の補修、更新 ② 保全緑地の樹木等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 保全緑地の管理施設等の補修、更新については、老朽化した柵などの施設の補修を行いました。 ② 保全緑地の樹木等の維持管理については、ナラ枯れによる危険木の伐採や樹木の萌芽更新や林内草刈りなどを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、市民や企業と連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民や企業との連携を踏まえながら、行政で行うべき必要な維持管理はできていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保全施策の推進により、保全が図られた緑地は増加していることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、効果的な維持管理を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民や企業との協働により、効果的な維持管理を行っていることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 保全が図られた緑地は増加していますが、市民や企業等との連携により、引き続き、効果的な維持管理を図っていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303050	保安全管理計画策定事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例(14条)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,893	9,045	9,893	9,752	8,375	9,893	9,402	7,813	9,893	10,946	7,353	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	9,893	—	9,893	9,752	—	9,893	9,402	—	9,893	10,946	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	5,675	5,675	5,692	5,692	5,692	5,695	5,695	5,695	5,678	5,678	5,678	
	総コスト(A+B)	15,568	14,720	15,585	15,444	14,067	15,588	15,097	13,508	15,571	16,624	13,031	
	人工(単位:人)	0.67		0.67		0.67		0.67					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・教育機関などとの協働の取組を推進することで、緑地保全の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民・企業・教育機関などと協働して緑地保安全管理計画を作成し、計画に基づく取組を進めることで、保全緑地の適正な管理を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民等とのワークショップによる緑地保安全管理計画書の策定 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」事業の推進 ③大学連携による新たな緑地管理手法等の研究等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民とのワークショップによる緑地保安全管理計画書の策定については、岡上小学校や地域住民等とのワークショップを経て岡上丸山特別緑地保全地区の保安全管理計画を更新しました。また、王禅寺四ツ田特別緑地保全地区において緑地利用者や地域住民等とワークショップを行い、緑地利活用方針を策定しました。今後は、新たな活動主体の発掘と里山フィールドのマッチングをこれまで以上に行うなど、計画書の新規作成に向けた取組を進めます。 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」事業の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて企業によるCSR活動が縮小し、本年度中の協定締結はありませんでした。今後は、企業、教育機関等へのさらなる周知を図り、新たな協定の締結に向け取組を進めるほか、試行的な緑地保全活動への参加促進についての取組を進めます。 ③大学連携による新たな緑地管理手法等の研究等については、連携する3大学が自然環境の保全・育成や生物多様性についての研究活動を安全に進められるよう、活動フィールドの枯損木の除伐等を実施しました。また、3大学の取組や研究成果について取りまとめた冊子を作成し、市ホームページにおいて公開しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計が所数	目標	5	5	6	7	箇所
		説明 企業・教育機関等との協働により保全活動を行う特別緑地保全地区等の累計箇所数	実績	5	5	5	5	
2	成果指標	保安全管理計画書の作成箇所数	目標	30	31	32	33	箇所
		説明 緑地保安全管理計画書を作成した特別緑地保全地区等の箇所数	実績	30	31	32	33	
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

特別緑地保全地区の公有化が進み、緑地の適切な保全管理が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	緑に対する市民ニーズは高く、市民ボランティアや企業等の協働により、緑地の保全を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	保全管理計画については、新規策定箇所はないものの、植生環境の変化や活動団体の要望を踏まえ、既存計画の更新を1カ所行っており、持続的な緑地の保全に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保全管理計画の策定業務を民間に委託するなど、民間活用によりコスト削減効果が見込まれる業務については既に民間へ委託しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民ボランティアや企業、教育機関等との協働による緑地の維持管理活動が推進されており、保全管理計画の更新等により保全緑地の適正な管理が進んでいることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	企業等の参画による緑地の保全管理活動を推進するために、みどりの事業所推進協議会なども連携し、関心を持つ企業等への働きかけを継続するほか、より気軽に活動を開始できるような方法について検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30304010	農環境保全・活用事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農振センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	9,712	10,943	45,037	27,850	9,398	24,770	22,149	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	835	—	835	674	—	835	1,233	—	835	603	—
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	—	10,108	43,804	—	8,563	24,167	—
	人件費* B	27,866	27,866	28,886	28,886	28,886	29,325	29,325	29,325	28,815	28,815	28,815	
	総コスト(A+B)	40,070	39,512	39,829	41,965	38,598	40,268	74,362	57,175	38,213	53,585	50,964	
	人工(単位:人)	3.29		3.4		3.45		3.4					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進 ②市民防災農地の登録の推進 ③里地里山用地の整備・管理、里地里山等実践活動による人材育成(講習会開催数:45回以上) ④ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑤大型農産物直売所「セレスモス」内に設置された農業情報センターを拠点にJAと連携して実施する都市農業の振興(イベント等の開催数:52回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①特定生産緑地の周知・指定については、410箇所の指定を行いました。 ②市民防災農地の登録については、JAセレス川崎と連携し、17箇所を登録しました。 ③里地里山・農業ボランティア育成講習については、45回の開催となりました。 ④ホームページでの情報発信については、季節ごとに農業振興地域の様子や収穫体験農場の様子などを積極的に掲載し、農の情報を発信することでグリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑤大型農産物直売所「セレスモス」と連携した農業振興について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、試食を伴うフェア等を中止し、オリジナルレンビの配布に替え、来訪者に対して都市農業の魅力を伝えるイベントを実施することで、農地の多面的機能への理解促進を図りました。その他、講習会等の実施が不可となった際の代替として、積極的に資料配布、展示を行い、開催手法を工夫するなどして、目標を超える58回のイベント実施となりました。今後もSNS等を活用した情報発信など代替事業の実施により、農を知り、農に触れる機会を創出します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	48	44	45	
2 活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明 大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	64	58	23	58	
3 成果指標	生産緑地地区の新規指定面積	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
	説明 新規で生産緑地の指定をした面積	実績	25,160	13,690	26,980	14,260	

4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	28	18	21	17	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度:生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度:里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R2.5月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	イベント等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けましたが、代替事業の実施などにより、活動結果は前年を上回りました。成果指標は目標値を上回っておりますが、前年の実績を上回ることができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が困難な事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られたとともに、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られたことで、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 生産緑地指定や特定生産緑地の指定については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であるため、指定申出のなかった所有者に一層の周知を図っていきます。市民防災農地については、発災時の対応の検討を進めながら、新規防災農地の登録・推進を継続していきます。また、遊休農地の利用意向調査の内容を精査し、新たな担い手への農地貸借マッチング等について農地中間管理機構や農業委員会等、関係機関と連携し、遊休農地の解消に向けた検討・取組を継続していきます。 なお、活動指標である「里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数」については、開催時の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するとともに、開催時期を調整することで、目標値を達成できるよう取組を進めていきます。 また、活動指標である「都市農業に関するイベント等の実施数」については、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底してイベントを開催するとともに、SNS等を活用した情報発信など代替事業の実施により、農に触れる機会を創出します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304020	農業体験提供事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			5市民農園の管理運営形態の見直し									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	4,848	5,979	4,979	4,415	5,979	3,718	2,876
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	—	5,785	4,929	—	5,785	3,518	—
		一般財源	194	—	194	0	—	194	50	—	194	200	—
	人件費 [※] B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	8,475	8,475	8,475	
	総コスト(A+B)	14,873	14,680	14,475	13,428	13,344	14,904	13,904	13,340	14,454	12,193	11,351	
	人工(単位:人)	1.05		1		1.05		1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」に触れる場づくりを行うことで、農業に関する市民理解の向上と農地の保全、農業経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:3農園) ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備 ③地域交流農園の運営支援(4農園) ④体験型農園、市民ファーム農園(農業者、法人等が開設、農作業を指導)の普及・運営支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(3農園)。 ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備を行いました。 ③地域交流農園について、組合の立ち上げ及び運営支援(4園)を行いました。 ④体験型農園は園主の意向を確認し、5農園について利用者の募集等を行うなど、運営支援を行いました。市民ファーム農園は開設にあたり園主に助言を行うなど開設の支援を行い、新たに2農園開園しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 地域交流農園の園数	目標	1	2	3	4	農園数
		実績	2	3	3	4	
2	成果指標 市民ファーム農園の園数	目標	2	2	2	2	農園数
		実績	2	3	3	2	
3	成果指標 体験型農園の園数	目標	11	11	11	11	農園数
		実績	9	11	11	11	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。平成27年施行の都市農業振興基本法では、「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」と規定され、また、平成30年施行の都市農地の賃借の円滑化に関する法律では、農地の賃借に係る規制が緩和されたため、市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業振興基本法の制定により市民農園の整備等が求められており、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーム農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き、川崎市民農園の管理運営を行うとともに、農地所有者へ制度の普及・啓発を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等の民間が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、経費の節減やより良好な農園管理が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市が開設する市民農園及び地域交流農園の運営と、民間が開設する市民ファーム農園の新規開設等を支援することで、市民に「農」に触れる場を提供し農業理解の向上を図るとともに、農地の保全や農業経営の安定化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		平成30年度に制定された「都市農地の賃借の円滑化に関する法律」等の制度について、関係機関と連携しながら農地所有者等への普及・啓発を行い、引き続き「市民ファーム農園」を中心とした農体験機会の場の普及に取り組んでいきます。また、開設者や利用者のニーズを把握し、引き続き農業体験の普及に取り組んでまいります。 引き続き2年に一度の利用者募集の際に、市民農園から地域交流農園への移行を進めるとともに、市民農園・地域交流農園の利用料と必要経費の収支の適正化に向けて検討を行います。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816	2,816	3,163	2,573	8,859	3,163	2,644	1,778	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816	—	3,163	2,573	—	3,163	2,644	—
	人件費* B	10,588	10,588	11,045	11,045	11,045	6,545	6,545	6,545	11,018	11,018	11,018	
	総コスト(A+B)	13,751	13,751	14,208	13,861	13,861	9,708	9,118	15,404	14,181	13,662	12,796	
	人工(単位: 人)	1.25		1.3		0.77		1.3					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会を創出することで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「花と緑の市民フェア」の開催については、不特定多数の来場者の把握が困難であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止としましたが、実行委員会の会議等を通じて今後の方針を関係者と調整し、来年度は中止ではなく代替イベントの開催または、開催時期の変更・感染症対策等の工夫をした上で実施する方針を決定したほか、より開催目的に合致した効果的な内容となるよう、令和5年度の見直しに向けたスケジュール等についても承認を得ました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物直売会は中止しましたが、代替として、人との接触を減らした形式で、青年協議会と連携した市内産農産物のセット販売を1回実施しました。また、従来の人が集う形式での料理教室の実施が困難であるため、川崎市女性農業担い手の会「あかね会」を講師とした料理動画を作成し、HP等で配信しました。さらに、かわさき地産地消協議会は書面開催を含めて3回会議を開催し、協賛イベントとして、かわさき生まれの新品種のハーブペッパー『香辛子』のレシピコンテスト(応募70件)をオンラインにて開催するなど、香辛子消費拡大・認知度向上を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	2	1	2	3	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	9	9	9	9	回
	説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズに対応するための農産物直売会の開催回数	実績	12	16	0	0	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	110	115	120	125	人
	説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	118	44	0	0	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	目標	28	28	28	28	区画
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	実績	38	58	0	0	
5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数	実績	45,000	50,000	0	0	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため、引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物の直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって、農家と市民が交流できる活動を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、料理教室はオンラインを活用し、農産物直売会は接触機会を減らした形式で代替イベントを行う等、工夫して開催しましたが、花と緑の市民フェアを中止にしたため、目標を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	花と緑の市民フェア等、事業の一部委託化やオンラインを活用する等、事業手法の見直しと質の向上を図る可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催している「農」に触れ合えるイベントが中止となりましたが、オンラインでの香辛子レシピコンテストや動画配信による料理教室を開催することで、「農」に関心を持ってもらえるような機会を創出し、一定程度施策に貢献しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者等との連携、情報共有を図りながら、オンラインを活用する等、効果的に事業を実施し、引き続き、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。 なお、花と緑の市民フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、令和4年度は代替イベントの開催、または開催時期の変更・感染症対策等の工夫をした上で実施することとし、令和5年度以降に向けて生産関係者の意見を踏まえ、より開催目的に合致した効果的な内容となるよう、実行委員会を通じて見直していきます。 また、地産地消推進に係るイベントについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対策を取りながら可能なものは実施し、従来通り実施できないものについてはオンラインによる開催や接触機会を減らした形式による農産物の直売などの代替イベント等を実施していきます。 加えて、地産地消の事業として、従来あった「かわさき農産物ブランド」を廃止して「かわさきそだち」に一本化し、「かわさきそだち」の広報を強化していく方針を協議会で決めたことから、従来の手法に加えてSNS等を活用した新たな広報を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304040	都市農業価値発信事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,480	22,972	22,940	22,514	21,443	22,940	22,514	21,282	24,940	22,648	23,383	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	23,480	—	22,940	22,514	—	22,940	22,514	—	24,940	22,648	—
	人件費* B	5,929	5,929	8,666	8,666	8,666	8,415	8,415	8,415	9,577	9,577	9,577	
総コスト(A+B)	29,409	28,901	31,606	31,180	30,109	31,355	30,929	29,697	34,517	32,225	32,960		
人工(単位:人)	0.7		1.02		0.99		1.13						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民向けのかわさきの「農」を知る情報誌『菜果ちゃんNEWS』の発行(1回) ②農業者へ情報周知を行う農政情報誌『農(みのり)の達人』の発行(1回) ③ホームページ等による情報発信やメールマガジン「かわさきの農業」の登録に向けた取組の実施(登録者数2,800人以上) ④農業関連イベントにおける市民の農業理解促進に向けた情報発信などの取組の実施(開催数:2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「菜果ちゃんNEWS」の発行により、川崎の農産物や農業イベント情報などの情報発信を行いました。(1回) ②「農の達人」の発行により、特定生産緑地制度や補助金関係の情報発信を改めて農業者に行いました。(1回) ③「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジン21回の発行により農業理解の促進を図りました。また、メールマガジンの登録を促進するため、農業関連イベント等で登録案内のチラシを配布しました。メールマガジンの登録者数は12月24日時点では3,048人に増加し、新たに46人の登録者の増加がありました。また、メールマガジンシステム自体のサーバー変更に伴い、使用できないメールアドレスの登録が削除されたため、登録者が減少しました。(1,975人) ④ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップを配布する等、情報発信を行いました。(3回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	農政情報誌の発行	目標	2	2	2	2	回
	説明	市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行う農政情報誌(菜果ちゃんニュース)と、農業者への情報周知のために行う農政情報誌(農の達人)の発行回数	実績	2	2	2	2	
2	成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,500	2,600	2,700	2,800	人
	説明	市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行うメールマガジンの登録者数	実績	2,573	2,790	3,002	1,975	
3	活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	2	2	2	2	回
	説明	農業関連事業イベントにおいて、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組	実績	2	3	2	3	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の周期等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き「農」に関する情報について、農業関連イベントの場を活用した啓発チラシの配布のほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信を通じて、「農」に対する理解促進に向けた取組を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報誌の広報枠の設置、企画の変更等の仕様の見直しによる広告収入の確保や経費削減につながる可能性があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B メールマガジンの登録案内を市民向けの情報誌へ掲載し関係施設に配架するとともに、登録案内のチラシをイベント時に配布するなど、メールマガジン登録件数の増加につながったほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を計りながら、引き続き情報発信などの取組を行っていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305010	多摩川プラン推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 新多摩川プラン, 自転車活用推進計画, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	126,080	122,173	75,874	73,748	92,755	75,874	66,449	59,188	75,874	67,206	103,933	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	55,000	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	5,000	-	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-
		一般財源	66,080	-	70,874	68,748	-	70,874	61,449	-	70,874	62,206	-
	人件費** B	53,361	53,361	44,009	44,009	44,009	45,900	45,900	45,900	37,460	37,460	37,460	
総コスト(A+B)	179,441	175,534	119,883	117,757	136,764	121,774	112,349	105,088	113,334	104,666	141,393		
人工(単位:人)	6.3		5.18			5.4			4.42				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備 ②多摩川河川敷のかわさき多摩川ふれあいロードの延伸整備(小向地区) ③民間活力の導入による取組の推進(多摩川緑地パークビュー広場(二子橋)の適正な運営、賑わい創出に向けた取組、利用環境向上に向けた取組) ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の運動施設等の再整備については、マラソンコースの復旧工事を行いました(令和2年度繰越工事)。また、中瀬第2球場等において、バックネット補修等の施設整備を行いました。 ②多摩川河川敷のかわさき多摩川ふれあいロードの延伸整備については、小向地区において、延伸工事の発注を行いました。(令和4年6月完成予定) ③民間活力の導入による取組の推進については、多摩川丸子橋河川敷における新たな利活用に向けた社会実験や、多摩川河川敷(登戸地区広場等)における多摩川利活用イベント「多摩川・登戸 カワノバ」の実施等により、にぎわいの創出等を図るとともに、アンケート調査等の実施により地域ニーズの把握等を行いました。 ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進については、多摩川河川敷(登戸地区広場等)の新たな利活用に向けて、地域人材と連携しながら利活用を進めるため、地域住民・団体・企業・大学等による意見交換の場として「カワノバを語る場」を開催しました。 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組の実施については、「キャンパススケープ川崎」等のイベント支援を行い、魅力向上に向けた取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	運動施設の補修・改修	目標	3	3	3	3	箇所
	説明 河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数	実績	4	3	5	3	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「新多摩川プラン」を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川敷内の運動施設等を目標どおり3箇所を整備したことで、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、更なる魅力向上を図るため、今年度実施した新たな利活用に向けた社会実験など、民間活力を導入した賑わいの場の創出に向けた取組を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数」は、目標を達成したことから、施策への貢献はありました。また、多摩川丸子橋河川敷の社会実験や、多摩川河川敷(登戸地区広場等)の「多摩川・登戸 カワノバ」の実施による地域課題の解決や賑わい創出など、順調に取組を実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 新多摩川プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	17,748	18,814	17,748	17,418	17,084	17,748	17,893	17,705	17,748	16,279	16,006	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	727	—	727	733	—	727	908	—	727	439	—
		一般財源	17,021	—	17,021	16,685	—	17,021	16,985	—	17,021	15,840	—
	人件費 [※] B	37,099	37,099	28,801	28,801	28,801	29,240	29,240	29,240	27,544	27,544	27,544	
	総コスト(A+B)	54,847	55,913	46,549	46,219	45,885	46,988	47,133	46,945	45,292	43,823	43,550	
	人工(単位:人)	4.38		3.39		3.44		3.25					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用することで、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水辺の楽校の活動支援の実施 ②水辺の楽校、渡し復活など、流域自治体との協働連携の取組の実施 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水辺の楽校の活動支援の実施については、各学校へ合計9回の自然体験活動の支援を行いました。 ②水辺の楽校、渡し復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施については、福生市の協力を得て「上流体験」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、「丸子の渡し祭り」などのイベントが中止となりましたが、川崎市域水辺の楽校推進協議会の連携事業として「3校合同干潟観察会」を開催し、子どもたちが楽しみながら体験・観察し、学べる場を提供しました。「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」については、家庭でも学習・体験ができるよう、各楽校と連携を図り、活動の発表動画の作成・配信や、公募抽選によるワークショップ用のキットの配布などオンライン等を活用し実施しました。流域懇談会では、多摩川の歴史や史跡マップを記載した歴史リーフレットを作成したほか、Web会議を行い、来年度に向けて流域団体と様々な意見交換を行いました。 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施については、オンラインを活用した環境学習など状況に応じた取組のほか、多摩川の生き物展示、情報誌の発行を行いました。また、二ヶ領せせらぎ館で展示していた黄金ナマズの「たまずん」については、カフスイや多摩区役所への貸出展示、多摩区からの特別住民票交付など市民に明るい話題を提供することができ、多摩川の魅力発信に大きく貢献し、二ヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数は目標を上回り45,931人となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
	説明	二ヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数	実績	40,732	37,997	31,489	45,931	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度:丸子の渡し祭と同時に、災害時、人力駆動で環境に優しいEボート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き、事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化・自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育んでいくためには、市が国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「たまずん」を活用したPRなど多摩川が持つ様々な資源を活用した取組によって、「情報発信拠点施設の来館者数」は目標を上回り、多摩川の魅力向上に向けた取組が徐々に市民に浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【費の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	バーベキュー広場とパークボール場の指定管理者による管理・運営、また、ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等をNPO法人へ委託しており、コスト削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、上流自治体との連携事業や、水辺の楽校3校の合同イベントの実施、「たまずん」を活用したPRなど、各種の取組において多摩川が持つ様々な資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や「上流体験」「流域歴史セミナー」などのイベントや、「たまずん」を契機としたカワスイとの連携など、市民・流域自治体・企業等との協働・連携の取組を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305030	多摩川緑地維持管理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法、都市公園法、道路交通法、都市公園条例等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、新多摩川プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	150,821	174,694	150,821	157,875	375,970	150,821	1,396,038	1,271,435	150,821	150,718	521,235	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	1,255,000	—	0	0	—
		その他特財	5,388	—	5,388	5,386	—	5,388	5,362	—	5,388	4,004	—
		一般財源	145,433	—	145,433	152,489	—	145,433	135,676	—	145,433	146,714	—
	人件費* B	189,050	189,050	95,835	95,835	95,835	111,010	111,010	111,010	102,378	102,378	102,378	
	総コスト(A+B)	339,871	363,744	246,656	253,710	471,805	261,831	1,507,048	1,382,445	253,199	253,096	623,613	
	人工(単位:人)	22.32		11.28		13.06		12.08					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを利用する市民、自治会、学校及びイベント参加者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを適正に維持管理し、安全安心かつ快適に利用(安らげる)できる環境整備を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の適正管理の観点から、河川パトロール、施設の補修、定期的な草刈を行うとともに、マラソンコース等の利用調整を行う取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の維持管理 ②多摩川河川敷の公園施設の整備 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の維持管理については、草刈・清掃を予定どおり行いました。 ②多摩川河川敷の公園施設の整備については、かわさき多摩川ふれあいロード拡幅を予定どおり行いました。また、中丸子地区や下沼部地区の広場整備・補修を行いました。 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修については、予定どおり行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	多摩川緑地はスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があります。マラソン大会の参加者数は年々増加するなど多摩川緑地の維持管理に対する市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: マラソンコース・サイクリングコースの使用承認・承諾申請について、全庁的に実施している行政手続オンライン化の実証実験に参加し、申請手続の負担軽減に取り組みました。 H29年度: マラソンコース・サイクリングコースの使用承認・承諾書の押印について、庁内送郵便を活用し、職員の移動コストを低減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	環境教育やスポーツでの利用が頻繁にあり、今後も増加することが予測されることから、引き続き多摩川緑地の維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	取組内容は目標を達成しています。利用も頻繁にあるため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・マラソンコース・サイクリングコースの利用手続については、平成29年度に庁内送郵便を活用した押印手続の効率化、令和2年度にオンライン化実証実験による申請手続の簡略化に取り組んでいます。 ・維持管理等の業務については、民間活用によるコスト削減の検討の余地や、契約方法、仕様の見直しなどによる更なる事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	多摩川緑地野球・サッカーほかのスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があるため、河川バトロール、施設の補修及びマラソンコース等の利用調整など施設の適正管理を実施したことにより、多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高めることができ、一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 多摩川緑地は、環境学習や屋外スポーツ等多様な役割を持ち、個人の利用に加えてイベントやスポーツ大会など数多く利用されています。利用者増に伴う管理レベルの向上要求や事務処理の増加など課題となる可能性があることから、今後課題を整理し、検討していきます。